

平成 26 年度事業計画

1. 事業概要

1.1 BWA

総務省の「電波政策ビジョン懇談会」における地域 BWA についての議論では、地域 BWA の制度導入から 6 年を経過しているにも係わらず、利用が進んでいない状況を鑑みると、電波の有効利用の観点からは全国化も含めた検討が必要である、との意見も見られ、地域 BWA 帯域の取り扱いについての議論が活発に行われている。当協議会は、(一社)日本ケーブルテレビ連盟や地域 WiMAX 推進協議会と連携して、パブリックコメントや「電波政策ビジョン懇談会」でのヒアリングを通じて地域 BWA の必要性を主張してきた。

一方、このような状況を受けて、(一社)日本ケーブルテレビ連盟は「地域の公共の福祉の増進に寄与する」という地域 BWA の趣旨を実現するため、平成 28 年までの 2 年間で「ケーブルテレビ地域 BWA 推進プロジェクト」を実施することを表明した。この地域 BWA 推進に向けた基本方針は、「電波政策ビジョン懇談会」の参考資料として「電波政策ビジョン懇談会」で紹介され、中間とりまとめにはその基本方針が反映されると見られている。

しかしながら、中間とりまとめ骨子案では、「地域 BWA の新規参入が進まず、また MVNO としての事業展開の拡大が見込まれる場合には、所用の経過期間を講じた上で、当該期間経過後(骨子案では「2 年程度の免許申請受付期間を設定すべき」とされている)においてもなお利用されていない地域については、現在の原則として一市町村を単位とした割当てを見直し、全国バンド化を検討することが適当である。」との記述もあり、地域 BWA の利用を予定する事業者にとって、これから 2 年間で正念場となっている。

以上の点を踏まえ、当協議会の BWA 部会は、(一社)日本ケーブルテレビ連盟に設置される「無線活用 WG」や地域 WiMAX 推進協議会と連携を図り、ケーブルテレビ事業者や自治体等による地域 BWA 事業への新規参入および拡大の促進を通じて、公共の福祉の増進に寄与して行く。

1.2 エリア放送

平成 25 年度は、「地域ワンセグ放送」の実証実験を進めてきた(株)ハートネットワークに続き、(株)愛媛 CATV がエリア放送の免許を取得するなどの動きが見られた。

今後、ケーブルテレビによるエリア放送の促進に向けて、ケーブルテレビ事業者による取り組み事例や他業界でのエリア放送の活用事例を取り纏めてケーブルテレビ事業者へ広く展開するなど、エリア放送の推進に向けて取り組んで行く。

1.3 V-Low マルチメディア放送

V-Low マルチメディア放送は、地域コミュニティと密接な関係を有するケーブルテレビにとっては、エリア放送と同様に親和性が高く魅力的な放送手段と考えられる。

V-Low マルチメディア放送に関しては、既に全国 7 カ所で実証実験が行われる一方で、AM ラジオ放送の難聴対策等として FM 中継局に関する制度整備に関する基本方針が示されるなど、本帯域の利用方針にも変化が見られると共に、VHF-LOW 帯マルチメ

ディア放送推進協議会が平成 25 年 7 月末で解散する状況となっている。

ケーブルテレビ事業者が V-Low マルチメディア放送に取り組むには、エリア放送以上に課題が多い状況ではあるが、ケーブルテレビによる利用機会を失することのないよう、引き続き V-Low マルチメディア放送に関する動向に注視して行く。

1.4 センサーネットワーク

各種のセンサー技術とネットワークを組み合わせたセンサーネットワークは、センサーや機器が無線ネットワークを経由して自律的に通信を行うことで、あらゆる場所であらゆるモノがネットワークにつながり、情報の伝達や管理が容易となることが期待されている。

広いエリア内の数多くのセンサーを低コストでネットワーク化できる本システムの特徴と、ケーブルテレビや地域 BWA による高速データ通信ネットワークを組み合わせることで、地域の公共サービスや産業応用について多様な可能性が広がり、ユビキタスネットワーク社会の実現に貢献することが期待される。

YRP 研究開発推進協会や独立行政法人情報通信研究機構(NICT)などにおいて、Wi-SUN の利用促進に向けた取り組みが進められようとしていることから、それら関連団体の動向を注視しながら、当協議会でも Wi-SUN の利活用に向けた取り組みを進めて行く。

2. 活動計画

部会	活動事項
BWA 部会	<ul style="list-style-type: none"> ・ (一社)日本ケーブルテレビ連盟による「地域 BWA 推進プロジェクト」の基本方針に基づき、連盟内に設置される「無線活用 WG」と連携を図りながら、地域 BWA への新規参入の促進に向けて取り組む。 ・ 連盟内に設置される「無線活用 WG」では、9 月までに地域 BWA を推進する事業者用に実施計画が取り纏められる予定であることから、実施計画の実行に際しては当 BWA 部会が積極的に支援して、地域 BWA の展開を具現化していく。 ・ (一社)地域 WiMAX 推進協議会(BWA 推進部会)とのリエゾンを密接に図りながら、WiMAX Release2.1AE や AXGP という高度化システムの利用も踏まえ、「地域 BWA をどのように事業に活かしていくか」という利活用視点を中心に、引き続き普及促進活動をしていく。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 地域 BWA 免許制度の改正に備えた免許申請手続きの支援 (変更申請、新規申請) ⇒ 上位レイヤー(アプリケーション、サービスモデル等)の検討 ⇒ MVNO サービスと地域 BWA サービスの組み合わせ検討

部会	活動事項
無線利活用部会	<ul style="list-style-type: none"> ・ エリア放送、Wi-Fi、マルチメディア放送、センサーネットワークなど、BWA 以外の無線技術に係る事項およびビジネスモデルについて検討する。 ・ エリア放送については、(株)ハートネットワークや(株)愛媛 CATV での取り組み内容や他業界での取り組み事例を、エリア放送の導入・活用事例として取り纏め、エリア放送の推進に向けた情報発信を進めて行く。 ・ マルチメディア放送については、平成 25 年度と同様に動向の把握に努める。 ・ 本年度はセンサーネットワークに関する検討を具体的な目標の一つとし、センサーネットワークを研究している他団体などと連携して取り組んでいく。 ・ 23GHz 無線伝送システム、5GHz 無線 LAN などケーブルテレビに活用可能な無線システムについて、導入事例の調査等を通じて利点および課題を把握して、利活用促進および 4K 対応など機能向上を目指す。